

# 千葉県の財政状況 と県債について

令和3年(2021年) 10月



千葉県マスコットキャラクター  
「チーバくん」



# 目次

	ページ
<b>1. 千葉県のあらまし</b>	
(1) 千葉県人口の現状	… 2
(2) 千葉県経済の特徴	… 3
(3) 全国から見た千葉県	… 4
<b>2. 予算・決算の状況</b>	
(1) 令和3年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳入>	… 5
(2) 令和3年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>	… 6
(3) 令和3年度6月補正予算の主な事業	… 7
(4) 一般会計決算収支の推移	… 9
(5) 【歳入関係】県税収入の推移	… 10
(6) 【歳出関係】人件費の推移	… 11
(7) 【歳出関係】社会保障費の推移	… 12
(8) 県債発行額の推移	… 13
(9) 県債残高の推移	… 14
(10) 基金残高の推移	… 15
(11) 財政指標（普通会計）	… 16
(12) 普通会計・特別会計等の令和2年度決算の状況	… 17
(13) 令和元年度のバランスシート	… 18
(14) 地方三公社の経営状況	… 19
(15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 20
<b>3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて</b>	21
<b>4. 千葉県財政健全化計画</b>	23
<b>5. 千葉県債について</b>	
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 25
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	… 25
(3) 会計別県債残高の推移	… 26
(4) 令和3年度市場公募債発行計画	… 26
(5) 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧	… 27
(6) 県債の充当事業（一般会計・令和2年度）	… 28
(7) 地方債の安全性	… 29
(8) 県債の償還	… 30

# 1. 千葉県のあらし

千葉県は、首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、魅力的な観光地を有しています。また、成田国際空港や、アクアラインや圏央道などの道路ネットワークを通じて、国内外の多くの都市と結ばれています。

## 【トピック1】成田国際空港の機能強化

成田国際空港の機能強化については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者で平成30年3月に合意しました。これにより、年間発着回数が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、観光客の増加や新たな雇用創出などの効果が期待されます。



## 【トピック2】広域道路ネットワークの整備

平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をもたらしました。平成30年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済のさらなる活性化が期待されます。

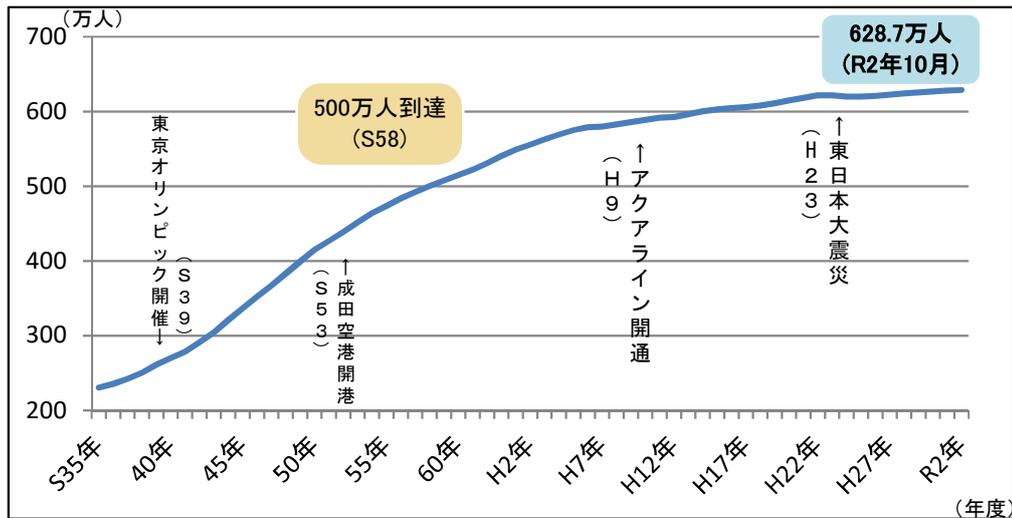
# 1. 千葉県のあらまし

## (1) 千葉県人口の現状

### (人口の推移)

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

千葉県の人口の推移—各年10月1日時点の比較—



「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」による(総務省)

### (転出入の状況)

令和2年の住民基本台帳移動報告(総務省)によると、本県は全国4位の14,273人の転入超過となっています。

また、平成25年から8年連続で転入超過の状況となっています。

○転入人口 **159,632人**  
 ○転出人口 **145,359人**  
 ○転入超過数 **14,273人** ※全国4位

#### 都道府県別転入超過数

順位	都道府県	転入超過数
1位	東京都	31,125人
2位	神奈川県	29,574人
3位	埼玉県	24,271人
<b>4位</b>	<b>千葉県</b>	<b>14,273人</b>
5位	大阪府	13,356人
6位	福岡県	6,782人
7位	沖縄県	1,685人

#### 転入超過数の多い県内の市町村

全国順位	市町村	転入超過数
8位	千葉市	4,783人
9位	流山市	4,067人
11位	柏市	3,607人
15位	船橋市	2,808人
16位	八千代市	2,468人

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

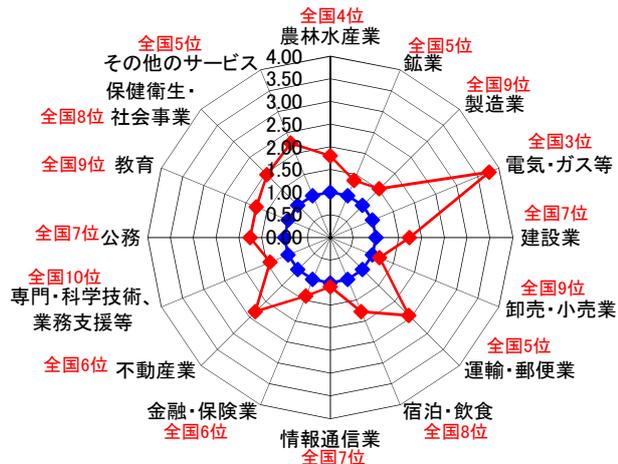
# 1. 千葉県のあらし

## (2) 千葉県経済の特徴

### (県内総生産及び産業構造)

千葉県の県内総生産(名目)は21.1兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、すべての項目で生産額は全国平均を上回っています。

※右のグラフでは、全国平均(青)を1として、千葉県(赤)を対比



「平成30年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

### (県内の主な産業の特徴)

#### 農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、令和元年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

#### 水産業 全国第7位



内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。令和元年の漁獲量は、11.1万トンで、全国7位です。

#### 工業 全国第7位

令和元年における製造品出荷額は、13.1兆円で全国第7位です。そのうち、石油・石炭製品製造業3.1兆円(全国1位)、化学工業2.4兆円(全国1位)、鉄鋼業1.7兆円(全国3位)と、この3業種で5割を占めます。

#### 京葉臨海コンビナート



#### 観光

本県には、東京ディズニーリゾートや、多くの参詣客が訪れる成田山新勝寺、様々なイベントが行われ、東京2020オリンピック・パラリンピックの会場にもなった幕張メッセなど、県内各地に様々な観光スポットがあり、観光を産業の主要な柱として位置づけています。

#### 県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	2,901
2	成田山新勝寺(成田市)	1,197
3	幕張メッセ(千葉市)	765
4	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	745
5	パサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	432
6	ZOZOマリンスタジアム(千葉市)	231
7	香取神宮(香取市)	217
8	県立柏の葉公園(柏市)	144
9	宗吾霊堂(成田市)	121
10	道の駅 李楽里 あさひ	120

令和2年12月「令和元年観光入込調査」(千葉県)

# 1. 千葉県のあらまし

## (3) 全国から見た千葉県

### 県内総生産

		(兆円)
1位	東京都	107.0
2位	愛知県	40.9
3位	大阪府	40.2
4位	神奈川県	35.7
5位	埼玉県	23.3
6位	兵庫県	21.2
<b>7位</b>	<b>千葉県</b>	<b>21.1</b>

平成30年度 内閣府  
「県民経済計算」

### 農業産出額

		(億円)
1位	北海道	12,558
2位	鹿児島県	4,890
3位	茨城県	4,302
<b>4位</b>	<b>千葉県</b>	<b>3,859</b>
5位	宮崎県	3,396
6位	熊本県	3,364
7位	青森県	3,138

令和元年 農林水産省  
「生産農業所得統計(確報)」

### 漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	882
2位	茨城県	263
3位	長崎県	250
4位	宮城県	186
5位	静岡県	179
6位	三重県	133
<b>7位</b>	<b>千葉県</b>	<b>111</b>

令和元年 農林水産省  
「漁業・養殖業生産統計(第1報)」

### 工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	487,220
2位	神奈川県	184,431
3位	大阪府	175,615
4位	静岡県	175,395
5位	兵庫県	165,067
6位	埼玉県	141,470
<b>7位</b>	<b>千葉県</b>	<b>131,432</b>
8位	茨城県	130,360

令和元年 経済産業省  
「工業統計」(確報)

### 年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,996,868
2位	大阪府	600,334
3位	愛知県	437,258
・		
・		
7位	埼玉県	183,481
8位	兵庫県	159,457
<b>9位</b>	<b>千葉県</b>	<b>135,052</b>

平成28年 経済産業省  
「経済センサスー活動調査」(確報)

### サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	827,996
2位	大阪府	271,765
3位	神奈川県	199,615
4位	愛知県	192,026
<b>5位</b>	<b>千葉県</b>	<b>132,908</b>
6位	埼玉県	127,181

平成30年 総務省  
「サービス産業動向調査」(確報)

### 宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	2,979
2位	北海道	1,847
3位	大阪府	1,712
4位	神奈川県	1,430
<b>5位</b>	<b>千葉県</b>	<b>1,413</b>

観光庁「宿泊旅行統計調査」  
令和2年1月～12月の結果(速報)

### 着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	131,614
2位	大阪府	64,988
3位	神奈川県	60,737
4位	愛知県	54,951
5位	埼玉県	48,039
<b>6位</b>	<b>千葉県</b>	<b>43,070</b>

令和2年 国土交通省  
「住宅着工統計調査」

### 主要港別貿易額(輸出入)

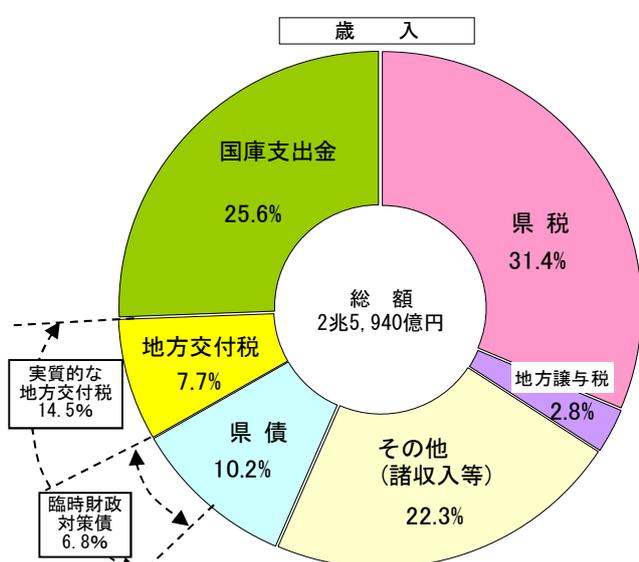
		(億円)
<b>1位</b>	<b>成田空港</b>	<b>234,816</b>
2位	名古屋	173,916
3位	東京	173,151
4位	横浜	118,381
5位	関西空港	91,567
6位	神戸	88,675
7位	大阪	85,524
8位	博多	40,238
<b>9位</b>	<b>千葉</b>	<b>39,861</b>

令和元年 財務省(税関)  
「全国港別貿易額順位表」(確定値)

## 2. 予算・決算の状況

- 令和3年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていたため、人件費、社会保障費などの義務的経費や、年度当初から着手することが必要な事業を計上した、いわゆる「骨格予算」として編成しました。
- このため、6月補正予算では、政策的な判断が必要な経費や、新規事業を中心に編成し、新型コロナウイルス感染症対策と、7つの政策ビジョンで早期に実現可能な事業や、重点的に実施する施策についての予算を計上しました。
- また、9月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の整備や飲食店等への協力金などの予算を計上したほか、八街市の通学路での交通事故を踏まえ、交通安全対策の予算などを計上しました。

### (1) 令和3年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳入>



歳入	R3	R2	増減	前年度比
県税	8,146	8,413	▲267	▲3.2%
うち法人関係税	1,311	1,545	▲234	▲15.1%
うち個人県民税	2,595	2,647	▲52	▲2.0%
うち地方消費税	2,708	2,667	41	1.5%
地方譲与税	723	1,027	▲304	▲29.6%
地方交付税	1,990	1,870	120	6.4%
うち普通交付税	1,980	1,860	120	6.5%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	6,653	3,531	3,122	88.4%
県債	2,644	1,772	872	49.2%
うち建設地方債	878	872	6	0.7%
うち臨時財政対策債等	1,766	900	866	96.2%
その他(諸収入等)	5,784	4,397	1,387	31.5%
合計	25,940	21,010	4,930	23.5%
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	3,745	2,770	975	35.2%

#### <県税>

新型コロナウイルス感染症の影響による、企業業績の悪化や、個人所得の減少などから、法人関係税や個人県民税が減となることから、約267億円の減を見込んでいます。

#### <地方交付税等>

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の算定結果により、前年度に比べ975億円の増となっています。

#### <県債>

建設地方債は前年度と比べ、概ね横ばいとなる一方で、臨時財政対策債は国の算定結果により866億円の増となったことから、全体では872億円の増となっています。

#### <国庫支出金>

新型コロナウイルス感染症への対応のため、国の交付金を活用することなどから、約3,122億円の増となっています。

#### <その他(諸収入等)>

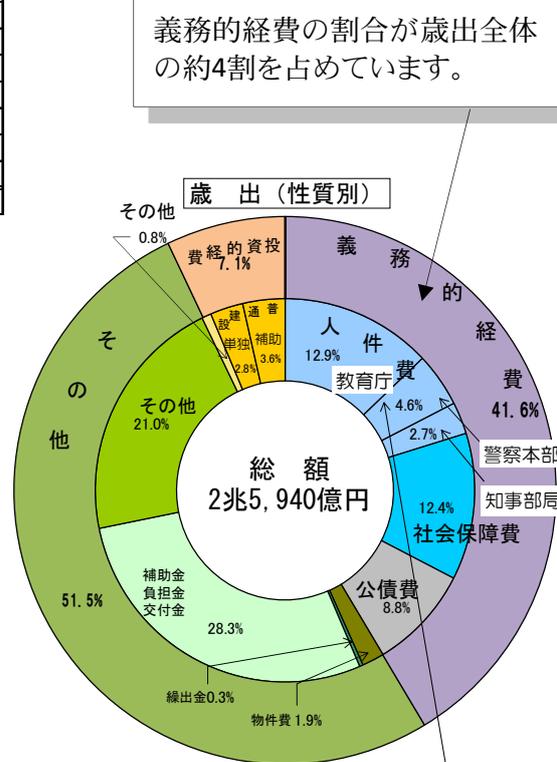
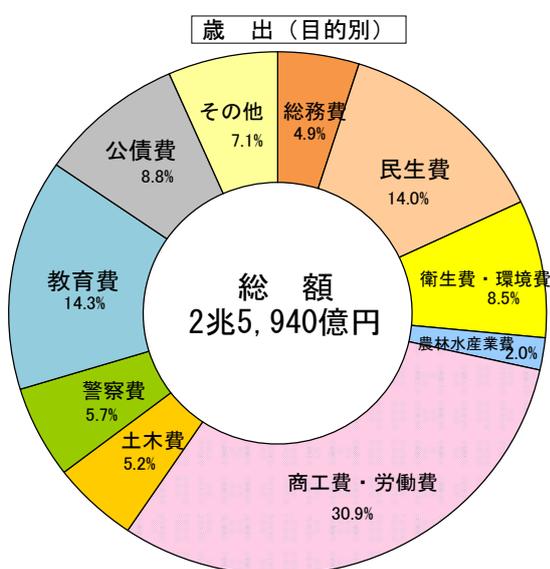
金融機関と協力して、県内の中小企業に対して融資を行う中小企業振興資金(歳出)について、令和2年度途中で増額した新型コロナウイルス対応特別資金の貸付枠を維持したことから、前年度と比べて1,600億円の増となっており、これに係る貸付償還金(歳入)も同様に増加していることから、「その他(諸収入等)」は、前年度に比べ1,387億円の増となっています。

## 2. 予算・決算の状況

### (2) 令和3年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳出〉

(単位：億円)

歳出	R3	R2	増減	前年度比
人件費	5,250	5,398	▲148	▲2.7%
社会保障費	3,228	3,136	92	2.9%
公債費	2,274	2,224	50	2.2%
投資的経費	1,854	1,863	▲9	▲0.5%
うち普通建設補助	926	922	4	0.4%
うち普通建設単独	715	788	▲73	▲9.3%
補助金・負担金・交付金	7,338	4,227	3,111	73.6%
うち飲食店等への協力金	2,600	0	2,600	皆増
うち空床確保等事業	789	282	507	179.8%
貸付金	4,417	2,817	1,600	56.8%
その他	1,579	1,345	234	17.4%
合計	25,940	21,010	4,930	23.5%



義務的経費の割合が歳出全体の約4割を占めています。

県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

#### <人件費>

令和2年度人事委員会勧告に伴う給与改定による減のほか、教職員や警察職員について、いわゆる団塊の世代の退職者がピークを越えたことなどから、約148億円の減となっています。

#### <社会保障費>

引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や後期高齢者医療給付費負担金の増などのほか、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約92億円の増となっています。

#### <投資的経費>

県民生活の利便性向上や経済活性化のため、引き続き道路ネットワーク事業を強く推進していくこととしており、予算額は前年度と比べ、概ね横ばいとなっています。

#### <補助金・負担金・交付金>

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、飲食店等への協力金や、空床確保等事業にかかる費用を見込んだことなどから、3,111億円の増額となっています。

#### <貸付金>

金融機関と協力して、県内の中小企業に対して融資を行う中小企業振興資金について、令和2年度途中で増額した新型コロナウイルス対応特別資金の貸付枠を維持したことから、貸付金は前年度に比べ1,600億円の増となっています。

## 2. 予算・決算の状況

### (3) 令和3年度6月補正予算の主な事業

※当初予算で計上している事業については6月補正との合算額を記載しています。

#### 《新型コロナウイルス感染症対策》

- さらなる感染拡大に備え、病床確保や医療機関への協力金など必要な予算を計上します。また、医療機関等の設備整備を継続して支援します。
  - ・ 感染症患者受入れのための空床確保等事業 462億1,000万円
  - ・ 患者受入協力金 76億5,000万円
  - ・ 医療機関等における設備整備 69億5,500万円
- 感染症の影響で収入が減少した方に貸し付ける、生活福祉資金の原資を積み立てます。また、貸し付けを利用できない生活困窮世帯に支援金を支給します。
  - ・ 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 122億7,281万円
  - ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金【新規】 7,000万円
- 感染症の影響で売り上げが減少した中小企業者等に支援金を支給するほか、飲食店の感染防止対策を促進する認証制度を県全域で実施します。
  - ・ 千葉県中小企業等事業継続支援金事業【新規】 143億1,000万円
  - ・ 千葉県飲食店感染防止対策認証事業【新規】 36億3,000万円

#### 《防災・防犯・交通安全対策の強化》

- 令和元年の災害で甚大な被害が発生した一宮川流域の浸水対策など、河川改良を拡充します。土砂災害警戒区域を新たに指定するなど、土砂災害対策を強化します。
  - ・ 一宮川流域浸水対策特別緊急事業 30億7,600万円
  - ・ 河川・海岸・砂防事業 261億9,955万円
- 電話dでe詐欺対策として、新たにSNSを活用した広報啓発を行います。また、警察体制の強化と県民の利便性向上のため、香取警察署の建て替えに着手します。
  - ・ 電話de詐欺被害防止広報・啓発事業 2,670万円
  - ・ 警察署庁舎整備事業 21億1,093万円
- 八街市で発生した事故を受け、飲酒運転根絶に向けた啓発や通学路等での取り締まりを強化します。歩道整備や交差点改良、信号機の設置等を拡充し、道路の白線消え解消に向け、区画線引き直しの予算を増額します。
  - ・ 八街市で発生した事故を受けた緊急的な交通安全対策 1億円

#### 《千葉経済圏の確立》

- 中小企業振興資金について、融資枠を過去最大の融資枠1兆3,200億円に拡大するほか、中小企業におけるDX推進の取り組みを支援します。
  - ・ 中小企業振興資金 4,400億円
  - ・ 中小企業DX推進事業【新規】 2,000万円
- 市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、中長期的な観光需要拡大に向けた広域的な取り組みに対し、経費の一部を助成します。
  - ・ 観光コンテンツ高付加価値化促進事業【新規】 4,010万円

## 《インフラの充実》

- 県民生活の利便性向上や経済活性化のため、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や、地域に密着した道路の整備を強く推進します。
  - ・道路ネットワーク事業 690億1,069万円
- 千葉港の物流拠点としての機能を強化するため、埠頭の再編整備に着手するほか、名洗港（銚子市）の改修、館山港多目的棧橋の改良工事を行います。
  - ・港湾事業 51億3,485万円
  - ・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業【新規】（特別会計） 6,000万円

## 《医療・福祉の充実》

- 若年世代のがん患者等が将来に希望を持って治療に取り組めるよう、卵子や精子などの凍結保存に要する費用に対し、新たに助成します。
    - ・小児・AYA※世代がん患者等支援事業【新規】 2,100万円
- ※「Adolescent（思春期） & Young Adult（若年成人）」の略で、主に15歳～30歳代が該当

## 《子育て・教育施策の充実》

- 中央・市川・柏児童相談所の管轄人口が全国平均を大きく上回る状況を改善するため、印西市・松戸市で児童相談所2カ所の新設に着手します。
  - ・児童相談所の新設【新規】（債務負担行為を含む） 1億1,253万円
- 5～6人の児童を家庭に迎え入れて養育するファミリーホームにおいて、困難を抱える児童に対応する補助者の雇用経費を支援します。
  - ・ファミリーホーム体制強化事業【新規】 4,896万円
- 児童・生徒の心のケアを行うスクールカウンセラーを全公立小学校に配置、スクールソーシャルワーカーも増員します。私立学校の振興と保護者負担軽減のため、私立学校の運営費に対する助成を拡充します。
  - ・子供たちの心のケア等を行う体制の強化 8億5,752万円
  - ・私立学校経常費補助（一般補助） 334億1,479万円

## 《農林水産業の振興》

- 県産農林水産物などの地域資源を活用した商品開発を支援するため、小売店と県内中小企業の商談会や新商品の試験販売を行います。また、県で開発した梨・カラーの新品種をPRします。
  - ・ちばのキラリ商品支援事業【新規】 3,350万円
  - ・梨・カラー新品種PR事業【新規】 800万円
- スマート農業※機器の普及のため、農業大学校に機器を導入し実演研修を行います。酪農家や和牛繁殖農家が機器を導入する費用を助成します。
  - ・スマート農業普及啓発事業【新規】 4,543万円
  - ・スマート畜産推進事業【新規】 1,500万円

## 《共生社会の実現》

- 外国人向けの日本語教室の立上げや指導者の確保を支援するため、コーディネーターを配置します。
  - ・地域日本語教育推進事業【新規】 445万円
- 地域のボランティア活動を活性化するため、ボランティア希望者と受け入れ先をつなぐマッチングサイトを開設します。
  - ・地域ボランティア活動環境整備事業【新規】 1,700万円

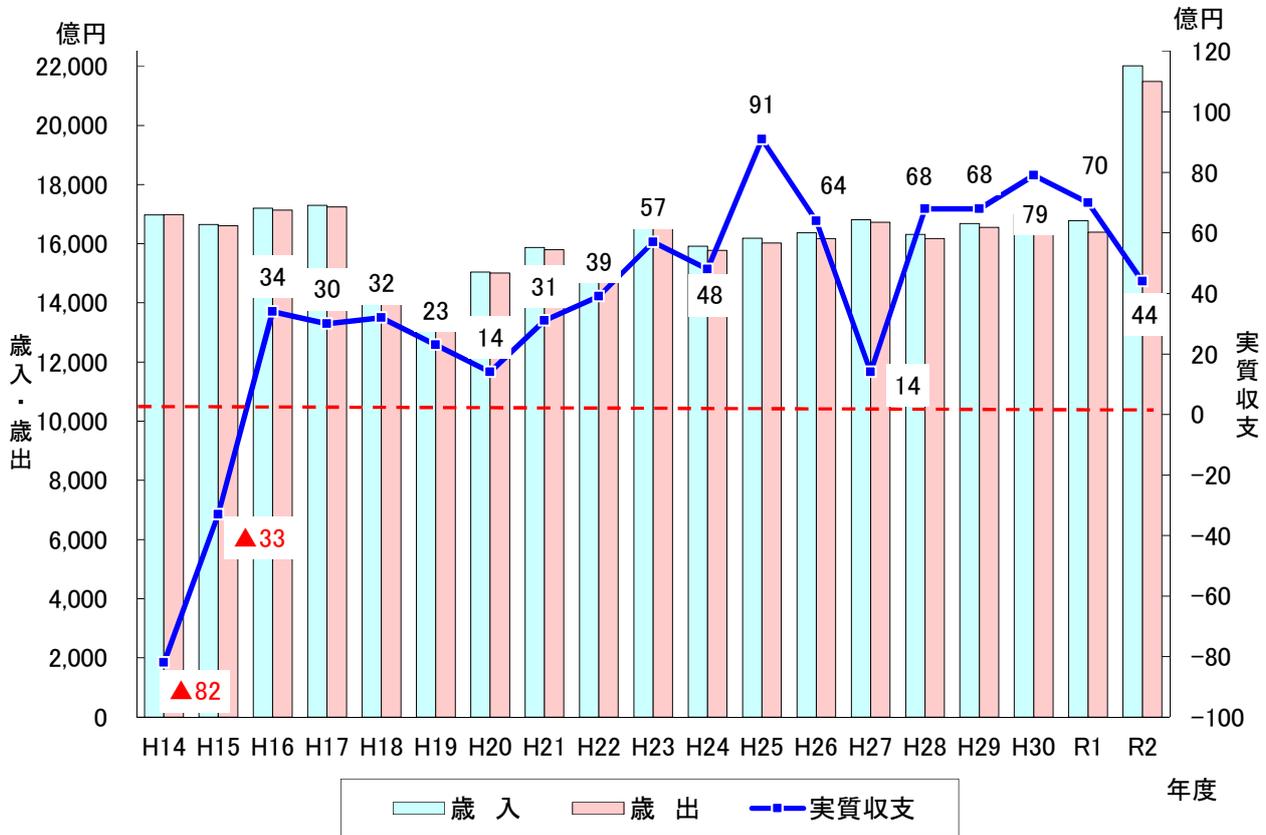
## 2. 予算・決算の状況

### (4) 一般会計決算収支の推移

- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が堅調に推移してきており、近年の実質収支は70億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことや、引き続き、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどに取り組んできた結果、実質収支は44億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

#### 決算収支の推移



	億円																億円		
年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810	16,319	16,686	16,996	16,783	22,018
歳出	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724	16,170	16,552	16,820	16,389	21,484
実質収支	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14	68	68	79	70	44

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

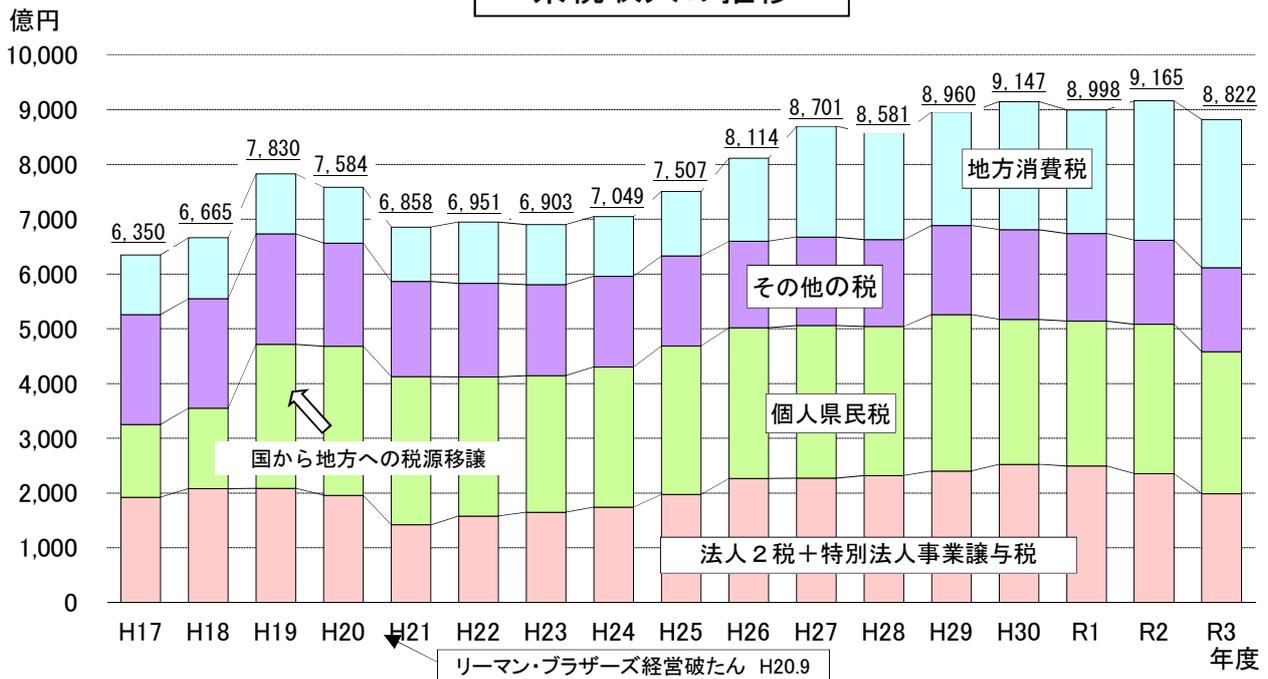
※ R2の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額

## 2. 予算・決算の状況

### (5) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 特別法人事業譲与税を含む法人関係税は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんに端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、近年は堅調に推移していました。
- 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化などにより、法人関係税が減収となった一方、地方消費税が令和元年の税率引上げにより増収となったほか、個人県民税も株価上昇などを受けて増収となった結果、全体では167億円の増収となりました。
- 令和3年度においては、地方消費税が国内消費の落込みなどの影響はあるものの、税率引上げの影響が平準化することにより増収となる見込みですが、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、法人関係税、個人県民税などが減収となる見込みであり、全体では、343億円の減収を見込んでいます。

県税収入の推移



※R2まで決算額、R3は9月補正後予算額

※法人2税には、国から再配分される特別法人事業譲与税(H21～R1まで地方法人特別譲与税)を加算

(単位: 億円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
法人2税	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379	1,558	1,612	1,629	1,615	1,470	1,311
個人県民税	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,562	2,713	2,754	2,786	2,720	2,857	2,649	2,650	2,725	2,595
その他の税	2,006	2,004	2,017	1,880	1,739	1,705	1,666	1,654	1,643	1,579	1,617	1,588	1,627	1,636	1,596	1,538	1,532
地方消費税	1,091	1,113	1,095	1,021	992	1,122	1,095	1,089	1,176	1,513	2,023	1,953	2,072	2,337	2,260	2,546	2,708
計	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	6,689	7,127	7,805	7,819	8,168	8,251	8,121	8,279	8,146

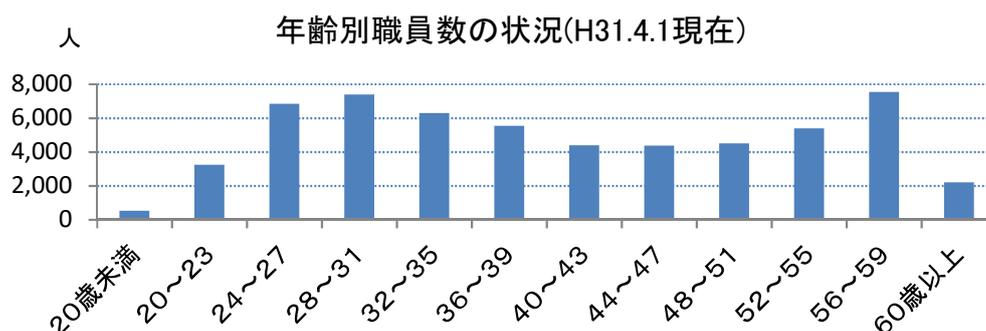
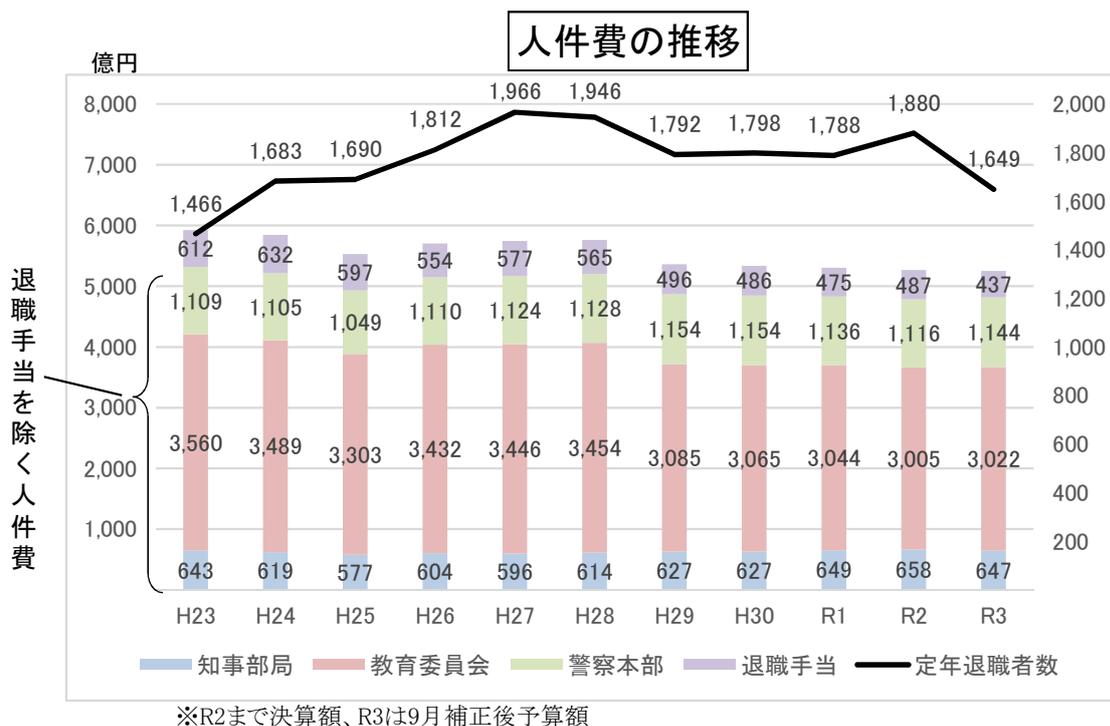
特別法人事業譲与税	264	583	651	677	818	987	896	762	792	896	877	886	676
法人2税+特別法人事業譲与税	1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275	2,320	2,404	2,525	2,492	2,356	1,987

※H21からR1までは地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税

## 2. 予算・決算の状況

### (6) 【歳出関係】人件費の推移

- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。



#### 職員数の推移(人)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	過去5年の増減数(率)
一般行政	6,677	6,746	6,828	7,059	7,223	546 (8.2%)
教育	39,311	39,289	35,027	34,940	34,875	▲4,436 (▲11.3%)
警察	12,867	12,862	13,013	13,024	12,649	▲218 (▲1.7%)
公営企業等	3,253	3,318	3,354	3,440	3,502	249 (7.7%)
計	62,108	62,215	58,222	58,463	58,249	▲3,859 (▲6.2%)

#### <職員数の増減について>

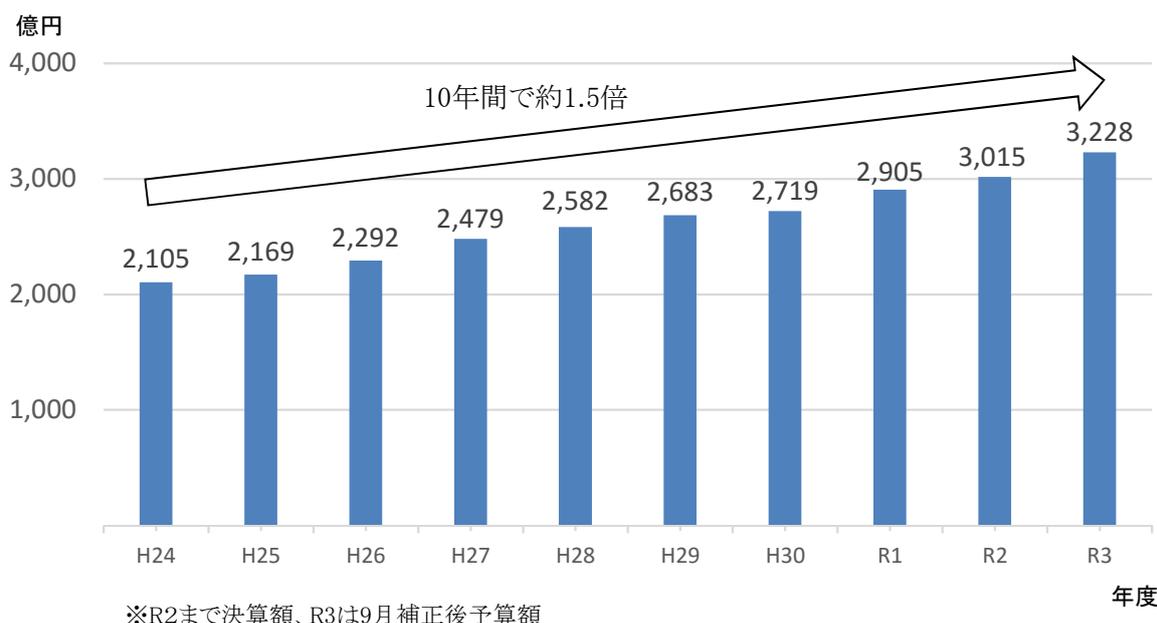
児童相談所の体制強化などにより、一般行政職員は増となる一方で、教育職員は学級数の減などにより、減少傾向となっています。なお、平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。

## 2. 予算・決算の状況

### (7) 【歳出関係】社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.5倍となっています。
- なお、令和元年10月の消費税率の引き上げと合わせて、幼児教育・保育の無償化が開始されたことから、令和元年度及び2年度においては、大きく増加しています。

#### 社会保障費の推移（決算額ベース）



#### (増減率の大きい主な事業)

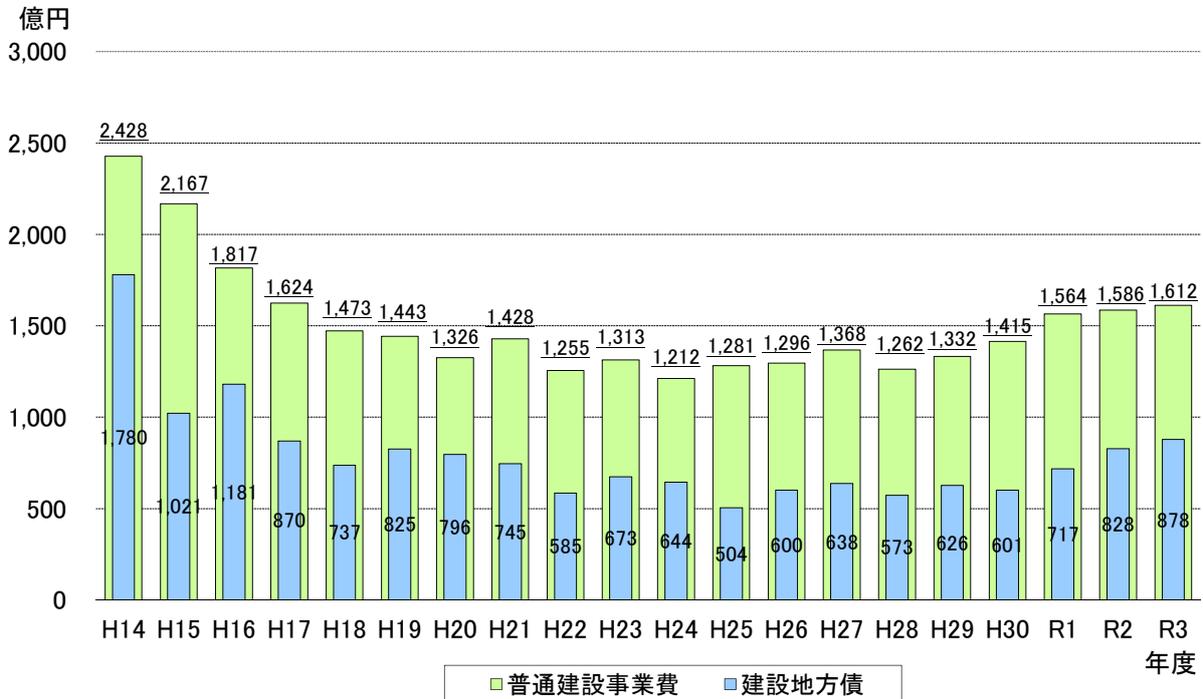
分野名	事業名		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額(億円)	402	424	442	461	489	472	519
		伸び率(%)	6.9	5.5	4.2	4.3	6.1	▲3.5	10.0
医療	後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	金額(億円)	84	96	99	104	118	122	127
		伸び率(%)	6.3	14.3	3.1	5.1	13.5	17.3	7.6
介護	介護給付費負担金	金額(億円)	520	529	550	571	595	624	649
		伸び率(%)	3.4	1.7	4.0	3.8	4.2	4.9	4.0
介護	地域支援事業交付金	金額(億円)	13	21	30	32	35	35	38
		伸び率(%)	8.3	61.5	42.9	6.7	9.4	.0	8.6
子育て	地域子ども・子育て支援事業	金額(億円)	32	37	43	48	52	61	66
		伸び率(%)		15.6	16.2	11.6	8.3	17.3	8.2
子育て	施設型給付費	金額(億円)	75	93	117	125	164	209	229
		伸び率(%)		24.0	25.8	6.8	31.2	27.4	9.6
子育て	障害児通所給付費負担金	金額(億円)	24	29	38	42	48	56	63
		伸び率(%)	33.3	20.8	31.0	10.5	14.3	16.7	12.5
その他	自立支援給付費負担金	金額(億円)	161	172	186	200	217	230	246
		伸び率(%)	8.8	6.8	8.1	7.5	8.5	6.0	7.0

※R2まで決算額、R2は2月補正後予算額、R3は9月補正後予算額  
(災害救助資金や国の基金事業など臨時的なものは除く)

## 2. 予算・決算の状況

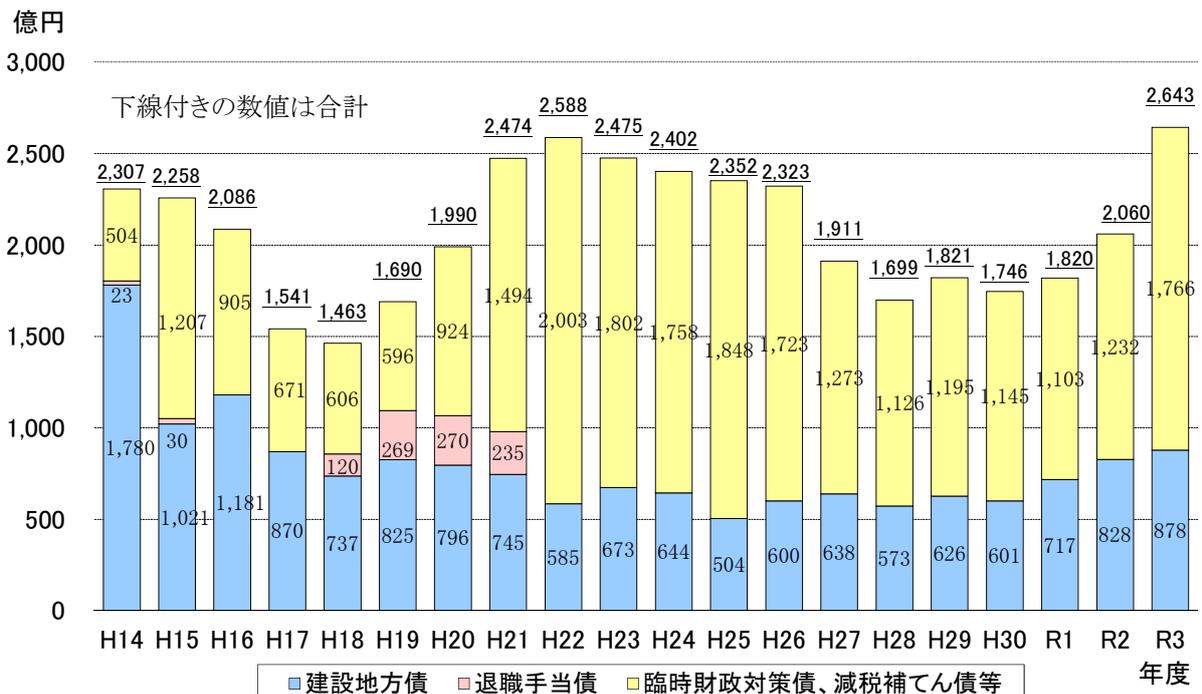
### (8) 県債発行額の推移

#### 普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)  
建設地方債はR2までは決算額、R3は9月補正後予算額

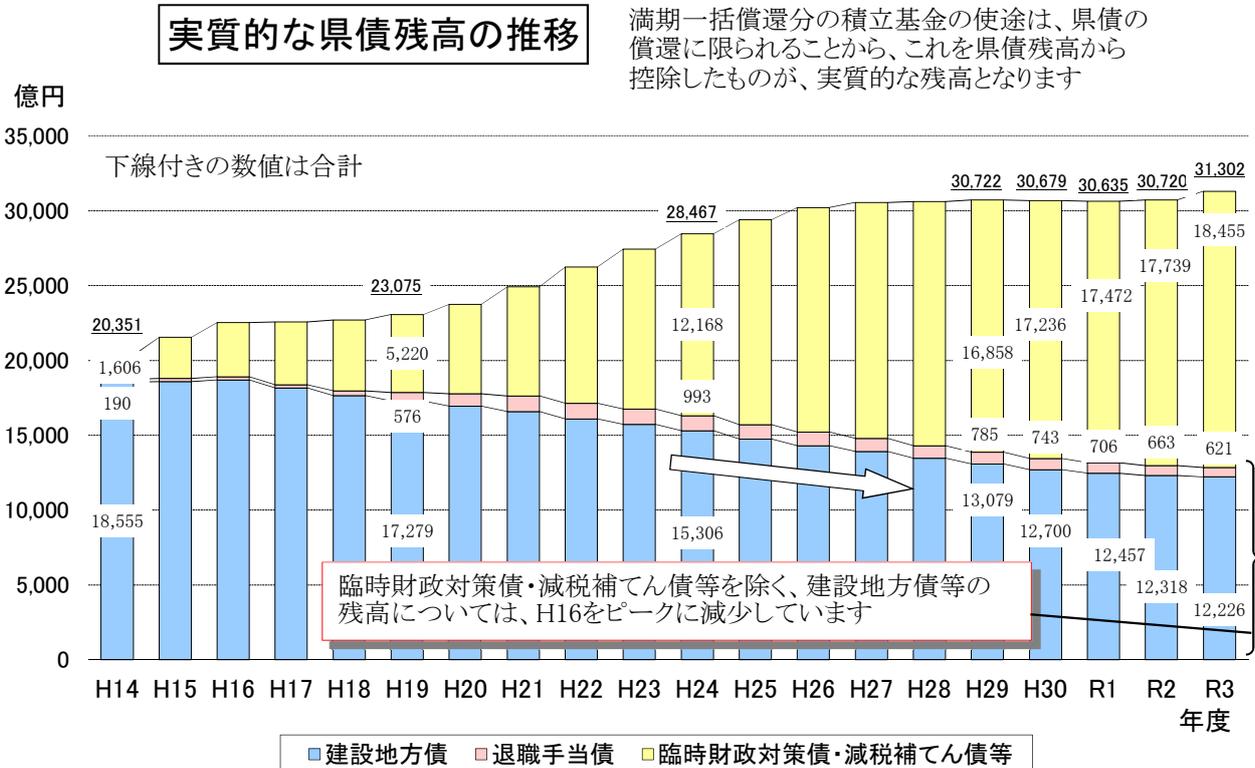
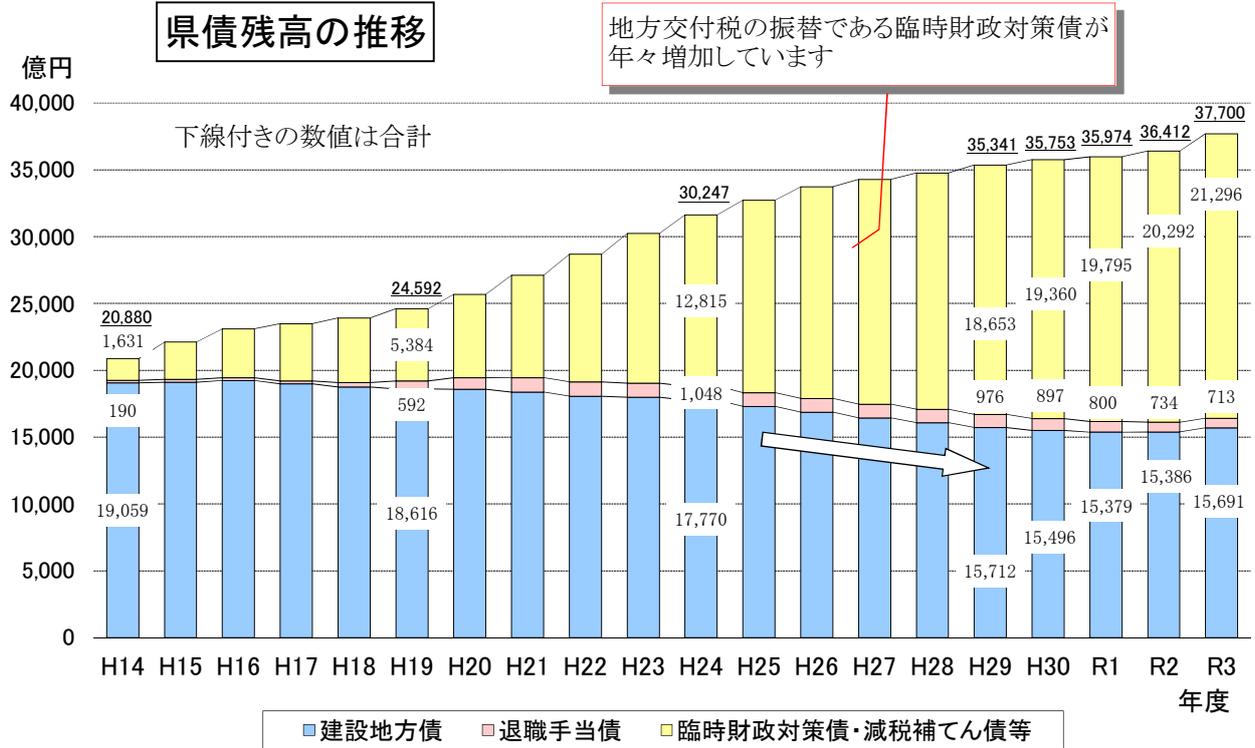
#### 県債発行額（新発債）の推移



※R2までは決算額、R3は9月補正後予算額

## 2. 予算・決算の状況

### (9) 県債残高の推移



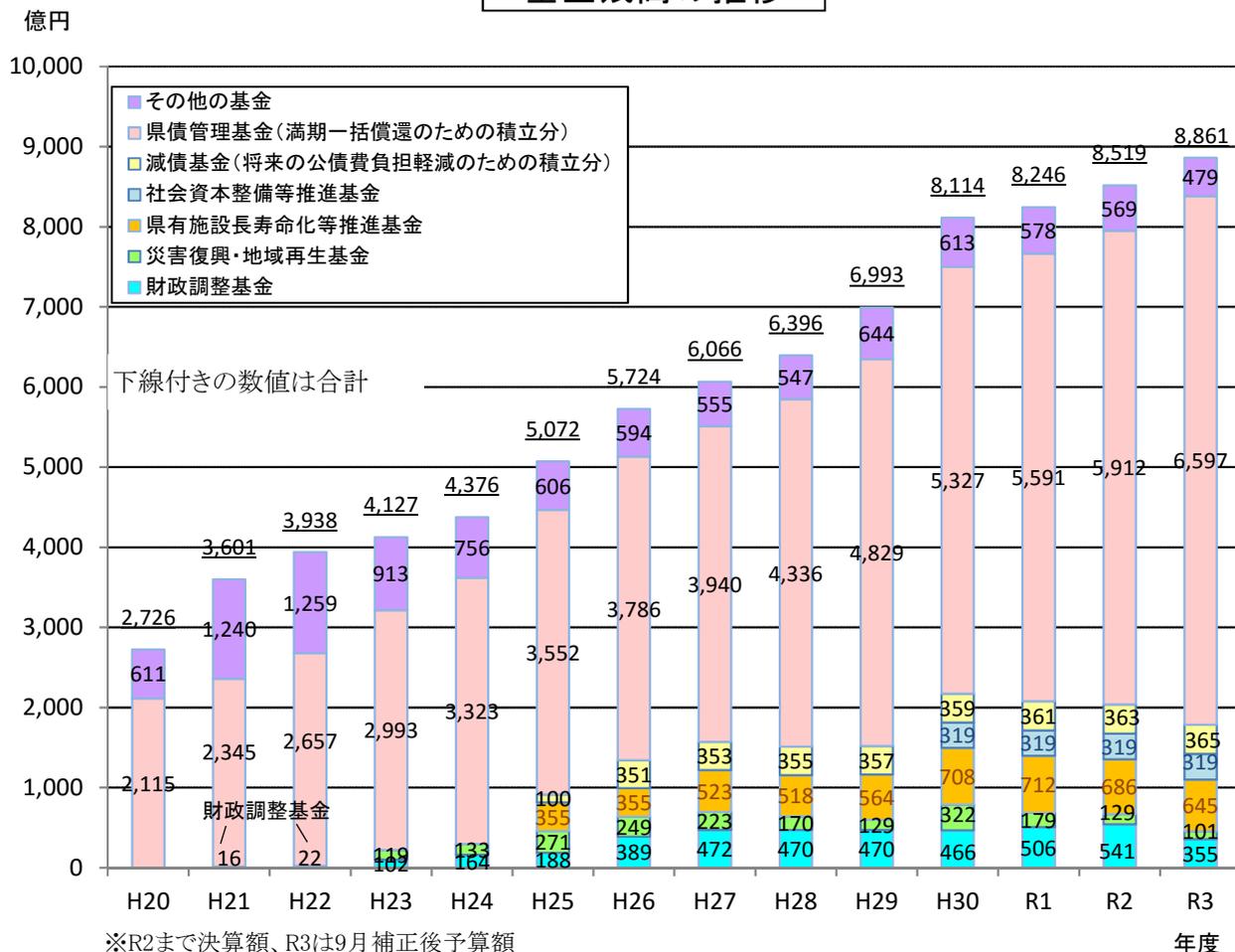
※R2まで決算額、R3は9月補正後予算額  
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

## 2. 予算・決算の状況

### (10) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、県債管理基金の残高は年々増えています。
- 年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧・復興等に活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、令和3年度末に、2基金合計で456億円となる見込みです。
- また、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設長寿命化等推進基金」については、令和3年度末に645億円となる見込みです。

基金残高の推移



## 2. 予算・決算の状況

### (11) 財政指標（普通会計）

#### 健全化判断比率

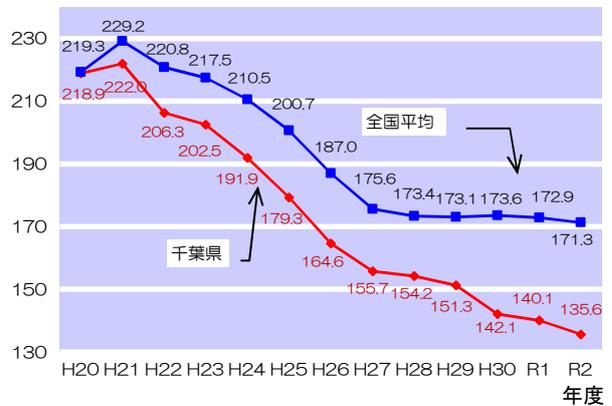
健全化判断比率は、いずれの年度も早期健全化基準※を下回っており、令和2年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.3ポイント、将来負担比率が4.5ポイント改善しています。また、令和2年度決算の全国順位（速報値）は、実質公債費比率、将来負担比率ともに、良いほうから数えて、10番目となっています。

※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



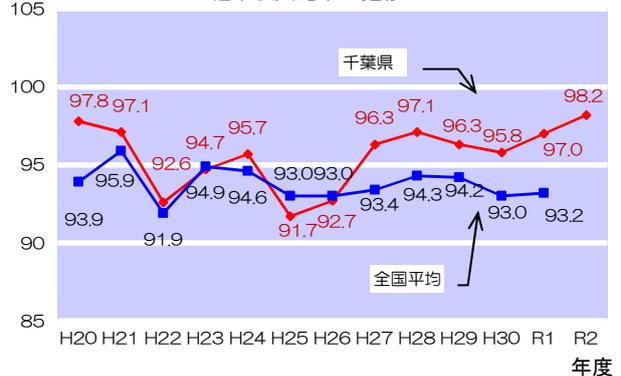
将来負担比率の推移



#### 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和2年度については、社会保障関係経費の増等により経常経費が伸びたことで、前年度比で1.2ポイント上昇しています。

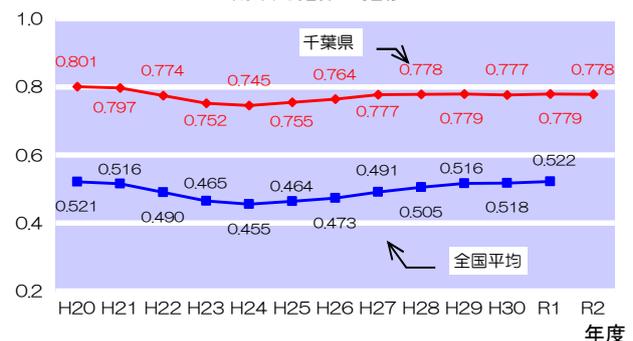
経常収支比率の推移



#### 財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和元年度は東京都、愛知県、神奈川県、大阪府に次いで、全国で5番目となっています。

財政力指数の推移



## 2. 予算・決算の状況

### (12) 普通会計・特別会計等の令和2年度決算の状況

#### 1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備考
一般会計	22,018	21,484	534	400	36,412	2,548	
(特)財政調整基金	35	35				35	
(特)県債管理事業	5,014	5,014				4,988	償還のため基金取崩し1.145億円
(特)自動車税証紙	45	42	3	3		42	
(特)地方消費税清算	6,976	6,831	145	145		4,270	
(特)市町村振興資金	40	13	27				
(特)母子父子寡婦福祉資金	4	1	2			0	
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8				1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	32	23	9	9	44		
(特)小規模企業者等設備導入資金	5	3	2	2	93	0	
(特)就農支援基金	1	1	0	0	1		
(特)営林事業	3	2	0	0	27	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1				
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	5				
(特)奨学資金	12	3	9	0		1	
普通会計	22,357	21,618	740	203	36,577		純計ベース(※1)

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

#### 2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)流域下水道事業	302	299	-	26	507	0			法適用
(特)港湾整備事業	49	28	21	21	84		-	-	
(特)工業団地整備事業	56	0	56	56			-	-	
(特)土地区画整理事業	159	131	28		424	11	-	-	
(特)上水道事業	757	676	-	81	1,371	1			法適用
(特)造成土地管理事業	203	169	-	34					法適用
(特)工業用水道事業	127	113	-	14	191	30			法適用
(特)病院事業	486	508	-	▲ 22	497	142		261	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

#### 3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負 担金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	772	767	5	5			8/13	-	
かずさ水道広域連合企業団	63	54	-	9	66		27.9% ~44.4%		法適用
北千葉広域水道企業団	119	100	-	19	274		42.7%		法適用

## 2. 予算・決算の状況

### (13) 令和元年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。  
本県では平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

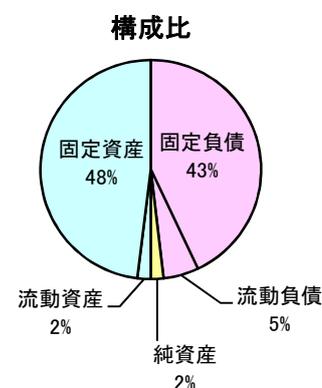
#### 「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

#### ◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資産		負債	
固定資産	40,148	固定負債	35,923
有形固定資産	31,245	地方債等	32,251
事業用資産	8,824	長期未払金	58
インフラ資産	22,370	退職手当引当金	3,565
物品	51	損失補償等引当金	26
無形固定資産	5	その他	24
投資その他の資産	8,899	流動負債	4,328
投資及び出資金	1,335	1年以内償還予定地方債等	3,896
長期延滞債権	119	未払金	7
長期貸付金	660	賞与等引当金	386
基金	7,019	その他	39
その他	▲ 234	<b>負債計</b>	<b>40,251</b>
流動資産	1,628	<b>純資産</b>	
現金預金	610	純資産	1,526
未収金	61		
短期貸付金	91		
基金	867		
その他	▲ 1	<b>純資産計</b>	<b>1,526</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,777</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,777</b>



資産形成に繋がらず負債のみで計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は1兆9,419億円となります。

※臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます。

#### ◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
固定資産	53,008	固定負債	41,004
有形固定資産	40,092	流動負債	4,903
無形固定資産	1,922	<b>負債計</b>	<b>45,907</b>
投資その他の資産	10,994	<b>純資産</b>	
流動資産	4,259		11,360
<b>資産合計</b>	<b>57,267</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>57,267</b>

#### ◎連結バランスシート (出資比率25%以上の団体を連結)

資産		負債	
固定資産	55,276	固定負債	42,398
有形固定資産	42,115	流動負債	5,143
無形固定資産	2,194	<b>負債計</b>	<b>47,541</b>
投資その他の資産	10,967	<b>純資産</b>	
流動資産	4,689		12,424
<b>資産合計</b>	<b>59,965</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,965</b>

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

## 2. 予算・決算の状況

### (14) 地方三公社の経営状況

(単位：億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
千葉県出資金(百万円)	10	10	8,046	8,046	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	82%	82%	100%	100%

貸借対照表	資産		185.6	170.6	486.6	487.4	283.4	271.8
		流動資産	108.5	90.5	8.0	10.2	80.6	76.6
		固定資産	77.2	80.1	478.6	477.2	202.8	195.3
	負債		78.6	62.5	392.0	393.3	324.2	310.9
		流動負債	7.4	8.1	3.4	3.1	18.7	20.1
		固定負債	71.3	54.4	72.1	68.5	305.5	290.8
		引当金等	0.0	0.0	316.5	321.6	0.0	0.0
	資本		107.0	108.2	94.6	94.2	▲40.8	▲39.1
		資本金	0.1	0.1	97.9	97.9	0.1	0.1
		剰余金等	106.9	108.1	▲3.2	▲3.7	▲40.9	▲39.2
負債・資本計		185.6	170.6	486.6	487.4	283.4	271.8	

損益計算書	営業収益	35.9	29.0	21.6	20.7	38.1	36.5
	営業費用	33.7	26.5	47.4	18.3	33.9	32.5
	一般管理費	1.7	1.5	3.0	2.7	1.4	1.4
	営業利益	0.5	1.0	▲28.9	▲0.2	2.8	2.6
	営業外収益	0.1	0.1	29.8	0.0	0.3	0.2
	営業外費用	0.0	0.0	0.8	0.2	1.1	1.1
	経常利益	0.6	1.2	0.1	▲0.4	1.9	1.8
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	当期利益	0.6	1.1	0.1	▲0.4	1.8	1.8

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

#### 【参考】

- ・千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- ・県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

## 2. 予算・決算の状況

### (15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[ 令和元年度 ]

(単位:億円)

	県の 出資比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況			
		R1	H30		出資金	補助金等	貸付残高	債務・損失 保証額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	24.2	0	0	16	33	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	2	0	44	6	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	47	36	▲56	214	1	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	2	0	1	1	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	▲2	5	19	15	8	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	0	0	6	3	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	0	0	8	0	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	0	1	12	0	0	0	0
10 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13 (公財)印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0
14 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0	0	0
15 (公財)千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	1	0	0
16 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	0	0	15	5	6	109	0
17 千葉県信用保証協会	9.5	44	45	756	48	0	0	0
18 (公財)かずさDNA研究所	77.8	1	1	54	38	11	0	0
19 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	22	13	1	0	0
20 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	4	0	0	0	0
21 (株)幕張メッセ	25.0	3	4	76	10	0	0	0
22 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	1	0	0	0	0
24 (公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	3	2	2	1	0
25 (公社)千葉県緑化推進委員会	25.5	0	0	2	1	0	0	0
26 (一財)千葉県漁業振興基金	40.0	▲5	▲1	234	74	0	0	0
27 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	0	11	2	0	0	0
28 千葉県道路公社	82.2	0	0	95	80	30	0	69
29 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	1	1	11	2	0	0	0
30 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	▲2	1	82	0	0	0	0
31 千葉県土地開発公社	100.0	1	4	107	0	0	19	42
32 (公財)千葉県下水道公社	54.5	0	0	14	2	0	0	0
33 千葉県住宅供給公社	100.0	2	2	▲41	0	0	198	0
34 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	0	0	21	0	0	0	0
35 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計					561	61	327	111

※出資比率は令和元年4月1日現在

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

#### 【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の累積欠損金が生じておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督を受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

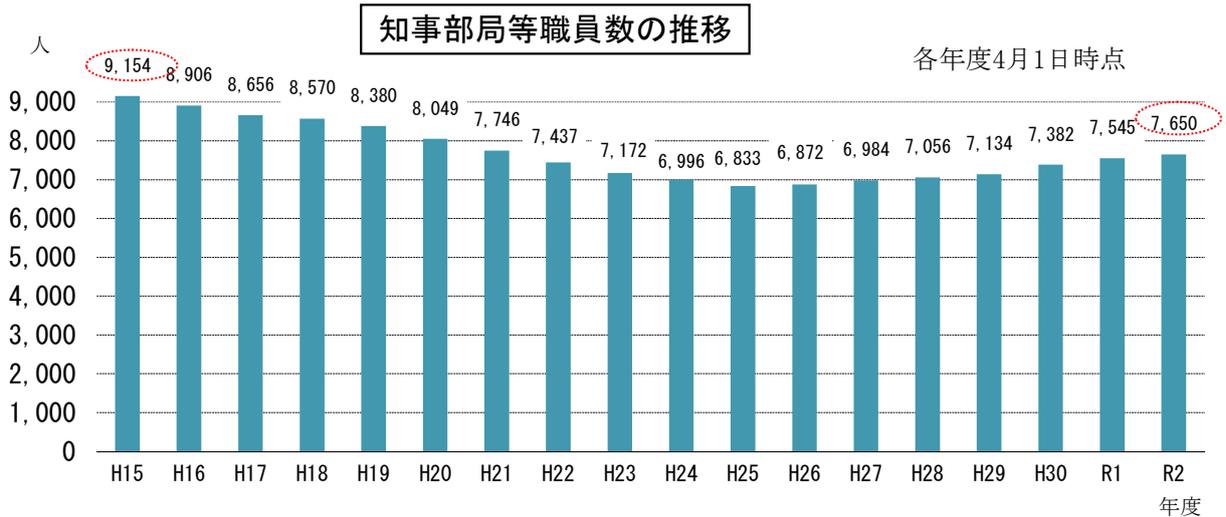
※千葉県住宅供給公社の累積欠損金については、前ページ参照。

### 3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

#### ◎職員数の適正管理

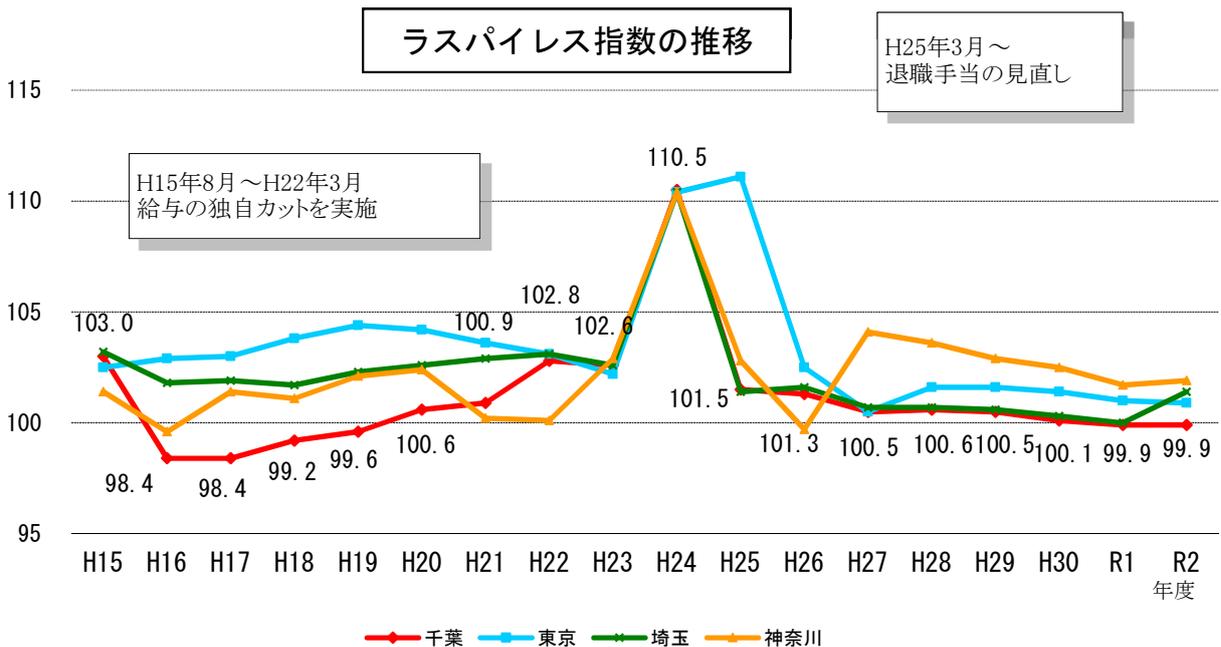
当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。この結果、令和2年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、1,504名の減(16.4%減)となっています。

なお、近年は、児童相談所の体制強化や大規模・激甚化する自然災害への対応など、県政の喫緊の課題に対応できるよう組織の見直しを行っており、職員数は微増する傾向にあります。



#### ◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。



※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

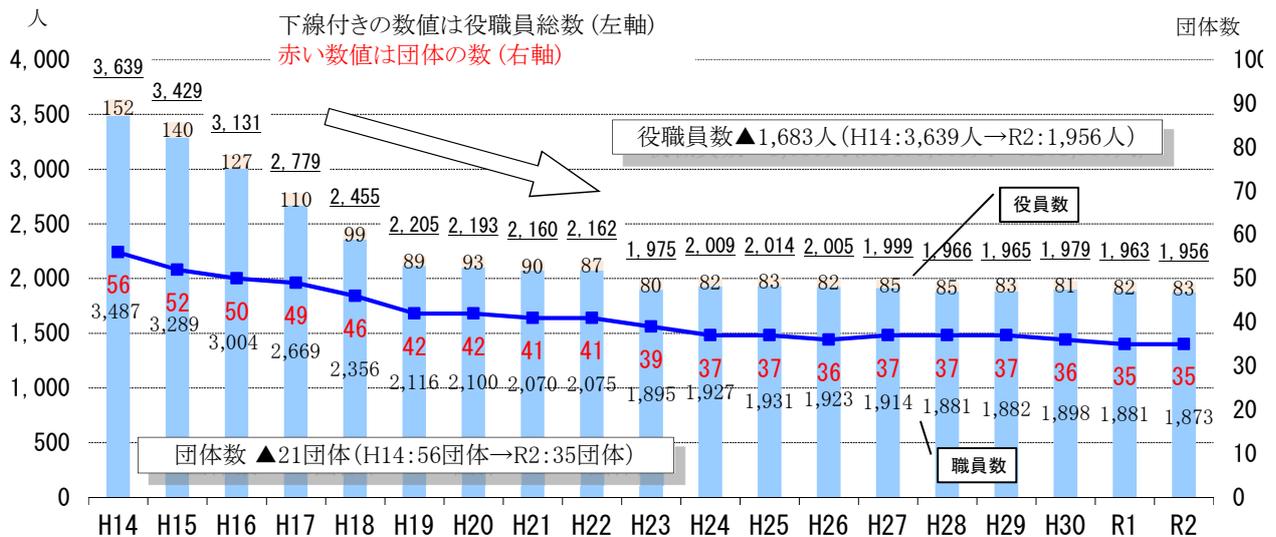
### 3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

#### ◎公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

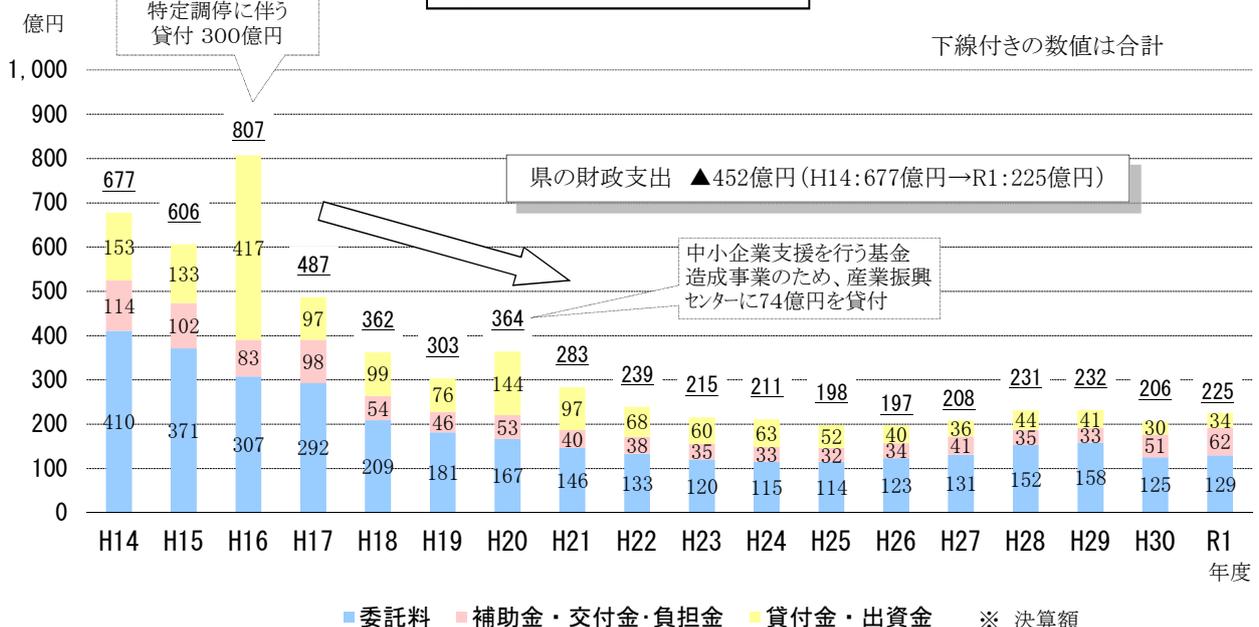
この結果、これまでに団体数で▲21団体(▲37%)、役職員数で▲1,683人(▲46%)、財政支出で▲452億円(▲67%)の成果を挙げています。

団体数、役職員数



- ・ 法人数は 各年度4月1日時点
- ・ 役職員数は各年度7月1日時点

県の財政支出の状況



## 4. 千葉県財政健全化計画（平成29年度～令和2年度）

### 今後の方向性

県では、数次にわたり、財政健全化に関する計画等に基づいて、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきました。直近の平成25年度から平成28年度までは、「千葉県財政健全化計画（H25～H28）」に基づき、「持続可能な財政構造の確立」の実現に向け、「自主財源の確保」や「歳出の見直し」など、財政健全化の取組を進めてきた結果、一定の成果をあげることができました。

一方で、今後の財政の見通しについては、県税や地方交付税などの歳入の大幅な伸びが期待できない中、高齢化の進展による社会保障費の増など、今後も義務的経費が増加傾向にあることに加え、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

### 財政健全化の取組

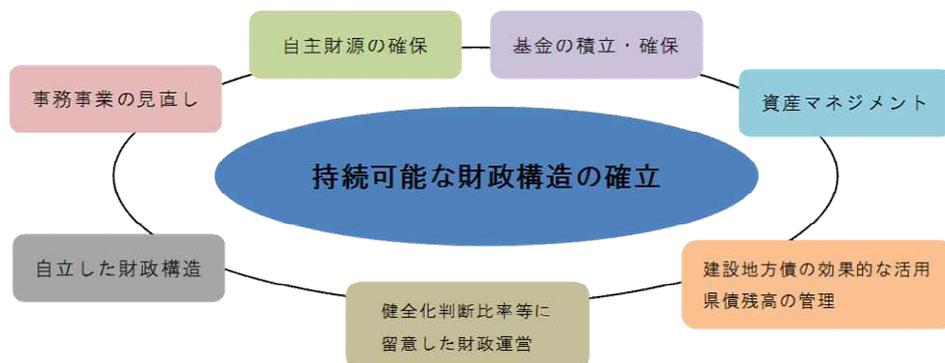
#### (1) 計画期間

平成29年度から令和2年度まで

#### (2) 取組事項

持続可能な財政構造を確立していくために、以下の事項に取り組みます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 県税収入等の自主財源の確保
- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うための基金の積立・確保
- ④ 資産マネジメントの推進
- ⑤ 建設地方債の効果的な活用と県債残高の適切な管理
- ⑥ 健全化判断比率等に留意した財政運営
- ⑦ 自立した財政構造への転換



## 4. 千葉県財政健全化計画（平成29年度～令和2年度）

### <計画期間中の歳出・歳入の推移>

#### 1. 歳出決算額

（単位：億円）

区分		H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	計
歳出	人件費	5,362	5,332	5,304	5,266	21,264
	うち退職手当	496	486	475	486	1,943
	社会保障費	2,687	2,719	2,905	3,015	11,326
	公債費	2,038	2,077	2,118	2,192	8,425
	税関係交付金等	1,632	1,489	1,418	1,715	6,254
	その他県民サービス等事業費	4,833	5,203	4,644	9,296	23,976
<b>歳出合計</b>		<b>16,552</b>	<b>16,820</b>	<b>16,389</b>	<b>21,484</b>	<b>71,245</b>
うち計画に基づく取組効果額		(17)	(13)	(10)	(10)	(50)
①事務事業の見直し		(17)	(13)	(10)	(10)	(50)

#### 2. 歳入決算額

（単位：億円）

区分		H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	計
歳入	県税等 （地方譲与税を含む）	8,998	9,184	9,036	9,203	36,421
	地方交付税等 （臨時財政対策債等を含む）	2,958	2,942	2,996	3,130	12,026
	県債（臨時財政対策債等を除く）	626	601	717	828	2,772
	基金繰入金	60	65	31	26	182
	財政調整基金	35	39			74
	県有施設長寿命化等推進基金	25	26	31	26	108
	その他	4,044	4,204	4,003	8,831	21,082
<b>歳入合計</b>		<b>16,686</b>	<b>16,996</b>	<b>16,783</b>	<b>22,018</b>	<b>72,483</b>
うち計画に基づく取組効果額		(29)	(10)	(9)	(17)	(65)
①県税徴収率の向上		(10)	(9)	(7)	(15)	(41)
②未利用県有地等の売却		(19)	(1)	(2)	(2)	(24)

#### 3. 歳入歳出差引

（単位：億円）

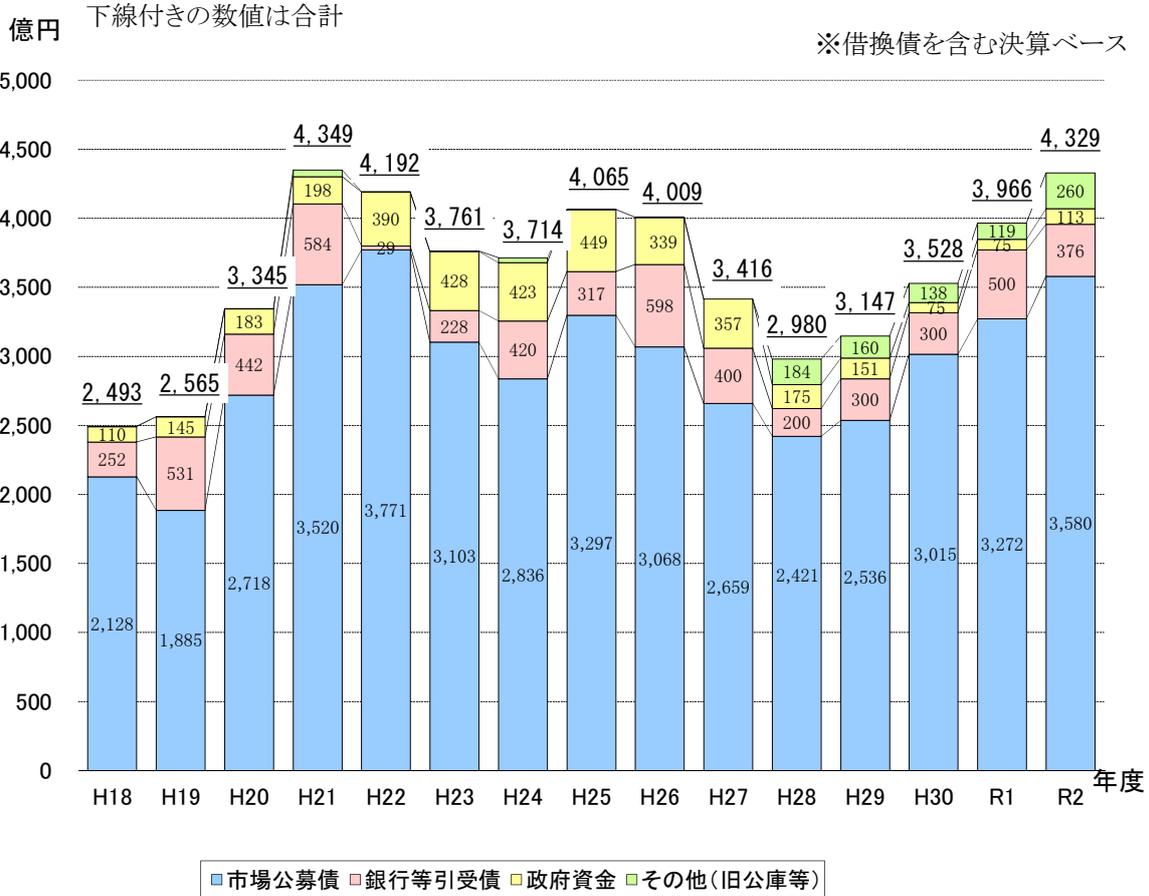
区分	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	計
歳入歳出差引	134	176	394	534	1,238
実質収支（※）	68	79	70	44	261

※歳入歳出差引から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの

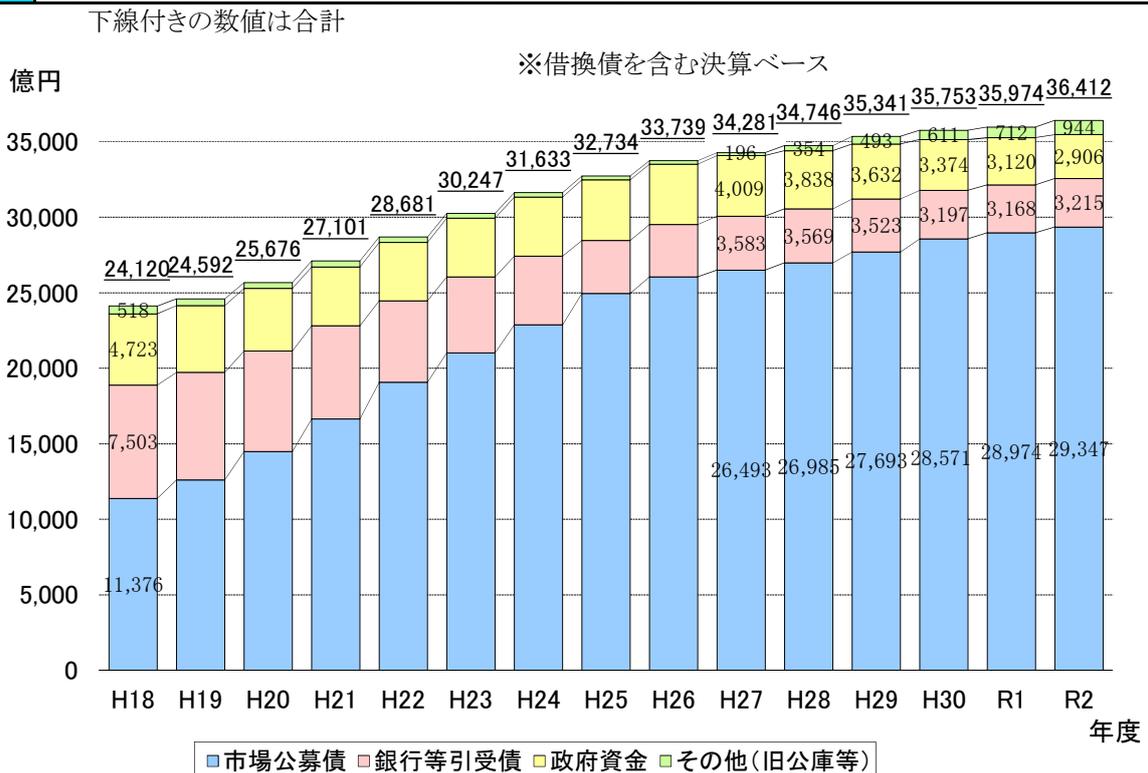
なお、R2決算については、新型コロナウイルス感染症にかかる交付金等の返還分を控除した額

## 5. 千葉県債について

### (1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

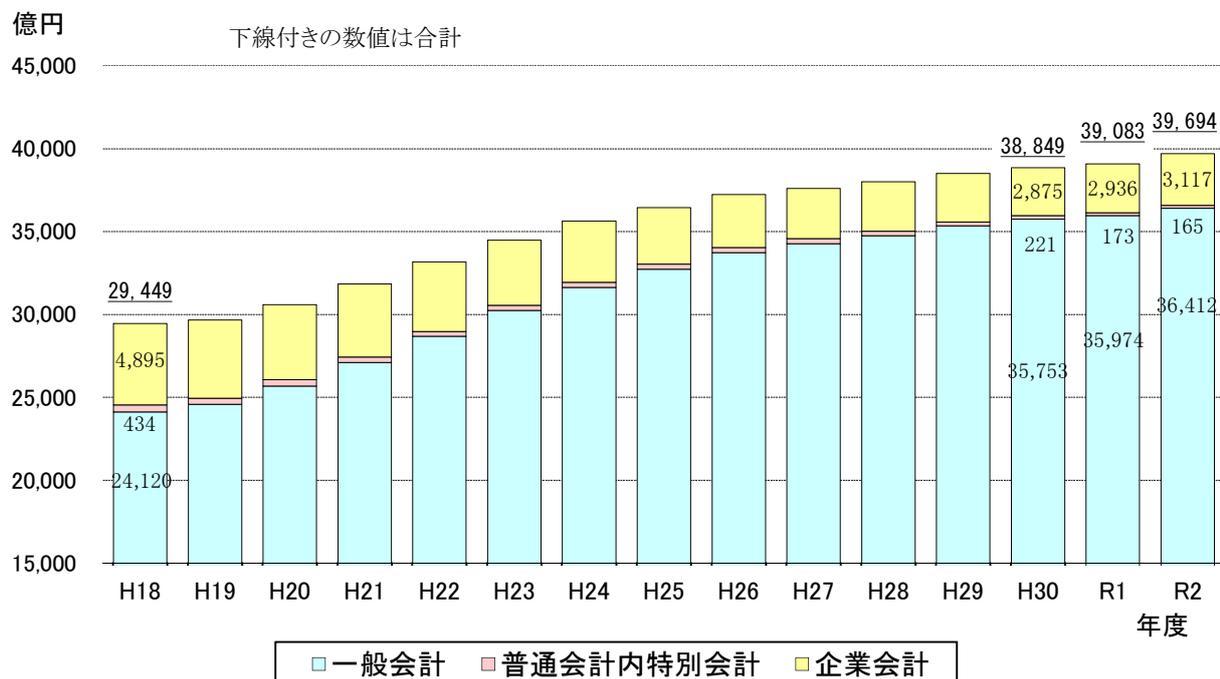


### (2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



## 5. 千葉県債について

### (3) 会計別県債残高の推移



### (4) 令和3年度市場公募債発行計画

(単位: 億円)

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定分
千葉県債 3,000億円	10年	1,400		200	200	200		200			200		200	200	
	5年	400		200									200		
	20年	400	200						200						
	定時償還(20年)	400	200						200						
	定時償還(30年)	300	200						100						
	フレックス枠														
共同発行市場公募債	10年	300			100			50			50			100	
計		3,200	600	400	300	200		250	500		250		400	300	

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、37の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

## 5. 千葉県債について

### (5) 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和3年度）

千葉県債のうち5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、24の金融機関が毎月一定のシェアで県債を引き受けています。  
20年債、30年債については主幹事方式での発行となっています。

（単位：％）

銀行		シェア	証券会社 （◎＝証券幹事候補社）		シェア
1	(株)千葉銀行(幹事行)	20.5	1	◎野村證券(株)	8.0
2	(株)みずほ銀行(副幹事行)	12.5	2	◎大和証券(株)	8.0
3	(株)千葉興業銀行	3.0	3	◎SMBC日興証券(株)	8.0
4	(株)京葉銀行	2.0	4	◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5	(株)三井住友銀行	1.4	5	◎みずほ証券(株)	7.5
6	(株)三菱UFJ銀行	1.0	6	◎東海東京証券(株)	4.0
7	(株)あおぞら銀行	0.4	7	岡三証券(株)	2.0
8	三井住友信託銀行(株)	0.1	8	ゴールドマン・サックス証券(株)	2.0
9	(株)新生銀行	0.1	9	しんきん証券(株)	0.5
銀行計		41.0	10	BNPパリバ証券(株)	0.5
			11	岩井コスモ証券(株)	0.5
			12	東洋証券(株)	0.5
			13	丸三証券(株)	0.5
			14	ちばぎん証券(株)	0.5
			15	(株)SBI証券	0.5
			上 乗 せ 枠 ※	第一幹事上乘せ分	5.0
				第二幹事上乘せ分	2.0
				インセンティブ枠	1.5
			証券会社計		59.0

※上乘せ枠の配分は4半期ごとに決定

## 5. 千葉県債について

### (6) 県債の充当事業（一般会計・令和2年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	令和2年度充当の主な事業
1 総務債	20	県有施設再整備事業 11億円 庁舎等管理事業 8億円
2 民生債	43	社会福祉施設整備事業 39億円
3 農林水産業債	59	
農林業施設	43	農業基盤整備事業 25億円 農地防災事業 11億円 治山事業 6億円
水産関連施設	16	漁港整備事業 14億円
4 土木債	621	
道路・街路施設	405	道路事業 369億円 街路事業 36億円
河川海岸港湾施設	182	河川海岸事業 170億円 港湾事業 12億円
都市関連施設	30	土地区画整理事業 9億円 公営住宅建設事業 12億円 公園整備事業 9億円
その他	4	道路公社出資金 3億円
5 教育債	27	高等学校整備事業 16億円 特別支援学校整備事業 4億円
6 警察債	47	交通安全施設整備事業 17億円 警察施設耐震改修事業 11億円
7 その他	11	災害復旧事業 10億円
8 臨時財政対策債等	1,232	臨時財政対策債 900億円 減収補てん債 332億円
9 借換債	2,269	H22年度発行分 1,947億円 H27年度発行分 322億円
計	4,329	

## 5. 千葉県債について

### (7) 地方債の安全性

#### ◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

##### ①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

##### ②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。  
千葉県は、届出制適用団体です。

##### ③財政健全化制度

#### ○ 計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

#### ○ 算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

**地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。**





千葉県マスコットキャラクター  
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

- |          |   |
|----------|---|
| ・財政状況の概要 | <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/">https://www.pref.chiba.lg.jp/</a>   |
| ・健全化判断比率 | <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html">https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html</a>             |
| ・県債      | <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-r1.html">https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-r1.html</a> |
| ・行政改革    | <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html">https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html</a>                           |
|          | <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html">https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html</a>       |

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。